

雅楽の演奏で祝う

ささやかな30周年祝賀会

第31回定例総会の後を受けて、1984年12月創立総会以来、今年で30周年を迎えた祝賀会に、アトラクションとして長岡と東京から招き「雅楽」の演奏をお願いしました。

あまり接する機会がない生の雅楽演奏をじっくりと味あうことができました。演奏に最低必要とする笙・箤篥・竜笛、演奏曲は越天樂、五常樂、陪臯でした。

その後は、全体で24人と参加者が少なかつたものの研究所

のこれまでの話題やこれから役割について、互いに論じ・交流し合って、楽しいひとときを過ごすことができました。

なお、ご都合で参加ができないとの連絡が60通ほどいただきました。

また、「民主教育研究所」および「信州の教育と自治研究所」からは次のメッセージ一覧が寄せられました。

にいがた県民教育研究所

設立30周年記念祝賀会メッセージ

民主教育研究所 茂木俊彦

にいがた県民教育研究所設立30周年記念祝賀会にあたり、日々の研究活動と実践に奮闘する理事会、事務局並びに研究委員そして会員のみなさんに敬意を表



し、貴研究所が30周年を迎えることにお祝いのメッセージを送ります。

安倍政権は「戦争する国づくり」をすすめるために、国家統制を強める体制づくりをめざしています。憲法9条をないがしろにする集団的自衛権の閣議決定はじめ、民主主義的人権や労働基本権を奪い取り、国・自治体を上意下達のしくみに変えようとしています。

教育を「経済再生と並ぶ最重要課題」と位置づけ、教科書検定基準を改定し、若者の歴史認識を変えようと、さらには国や企業に従順な人づくりとしての「愛国心」を求め、規範意識を教え込もうと「道徳を教科化」し、その指導を校長の指導の下に担任にやらせ、指導要録に評価を記述させることを提案しています。

また、学力テスト体制は子ども・学校の競争を一層エスカレートさせています。グローバル大学、グローバルハイスクール等のトップ校には予算をつけ、格差を拡大しています。さらにはこれらを推し進めるために教員給与の格差化や大学自治の解体をねらっています。

子どもに直接かかわる現場の学校・教師を従わせる装置として、行政から独立していた教育委員会を、首

長が教育の大綱を決定できる教育委員会制度に変えました。子どもを真ん中にした民意を反映させる運動が一層求められ、言論・思想・良心の自由、生存権を日本国憲法に基づき地域住民との共同により反撃しなければなりません。

安倍政権のすすめる「日本を世界で一番企業が活動しやすい国づくり」は公共部門の縮小をねらい地方交付税の削り込みにより、地方自治体の財政状況は悪化させられ、自治体行政のより効率化を求められ、国の業務が都道府県に、都道府県の業務が市町村に移されています。そのうえ政府・総務省は職員の削減や民間委託の推進、給与の見直しに至るまで、締め付けを押しつけています。地方自治体の職場では人員不足と長時間労働状況下にあり、業務を非正規労働に置き換え、業務の民間委託化がすすんでいます。

学校生活や地域における子どもたちの命と暮らしの安心・安全を守ることが求められています。

未来を担う子どもと住民の暮らしと権利を守る、にいがた県民教育研究所と共に、憲法・子どもの権利条約を守り、生かす研究と実践交流に民主教育研究所も奮闘するものです。

にいがた県民教育研究所

設立30周年記念総会へのお祝のメッセージ

信州の教育と自治研究所所長 原貞次郎

にいがた県民教育研究所設立30周年記念年度総会おめでとうございます。

自民・公明の安倍政権による「戦争する国」への暴走は、集団的自衛権の行使、秘密保護法の制定などどまることがあります。特に教育委員会制度の改悪など、教育の国家統制を強める動きに対しては、阻止する運動をもつと強めが必要です。

このような状況の中で、新潟の地域に根ざして、30年にわたり教育の諸問題に取り組み、「にいがたの教育情報」の発行などをされてきた貴研究所の活動に敬意を表し、今後の一層のご活躍と発展を期待します。

2014年9月24日

お寺はお金がかかるなあ ①

過日、平成26年度曹洞宗宗門護寺会北信越地区管区集会に参加する機会を得た。

大本山總持寺二祖俄山韶碩（がさんじょうせき）禪師650回大遠忌（だいおんき）予修法事がおこなわれ、その後、管区集会が開かれた。経過報告では、曹洞宗が山口県に設立した学校が経営不振で、5つの銀行に債務を負い、裁判で10億円で和解することができたという。

最後に司会者から檀家からのご意見を含め要望がありましたがどうぞ」と、声がかかった。迷ったがさつと手を上げ、私は新潟の田舎の小さな寺からきたものだがと前置きし、次の質問と要望を述べた。

1 話によれば、次年度の本法要の費用に60数億円要するという、その使い道を明らかにして欲しい。:(回答) 支出の内訳は、毎回機関誌等で明らかにしている。今回もそう致します。

(76頁につづく)

(内山)